



市川レポート

自民党総裁選投開票当日のチェックポイント

- アベノミクス継承の高市氏、改革推進の小泉氏、岸田政策を引き継ぐ石破氏が有力との報道も。
- 財政は高市氏と小泉氏が積極財政の立場で、日銀の政策は小泉氏と石破氏が独立性を尊重。
- 市場がリスクオンで反応しやすい主張は、高市氏、小泉氏、石破氏の順か、午後の動きに要注目。

アベノミクス継承の高市氏、改革推進の小泉氏、岸田政策を引き継ぐ石破氏が有力との報道も

自民党総裁選挙は9月26日に党员投票が締め切れ、27日13時より自民党本部において党员投票の開票と、議員投票および開票が行われます。今回は、推薦人制度が導入された1972年以降で最多の9人が立候補し、これまで経済政策などを巡り論戦が交わされてきました。報道によると、混戦のため1回目の投票では決着がつかず、上位2人が決選投票に進むのは確実な情勢の様です。

また、高市氏、小泉氏、石破氏が激しく争う展開と報じられていることから、以下、改めて3氏の主な政策と主張を比較し（図表）、市場への影響について考えます。まず、経済政策について、高市氏はアベノミクスを継承し、危機管理や成長分野への投資を訴えています。小泉氏は、政治改革、規制改革、働き方などの選択肢拡大を1年以内に実施するとしています。石破氏は、岸田政権の政策を引き継ぎ、地方創生も政策の柱に据えています。

【図表：自民党総裁選有力3氏の主な政策と主張】

候補者指名	経済政策	財政運営	日銀の金融政策	衆院解散・総選挙
高市早苗氏	アベノミクスを継承。 危機管理や成長分野に投資。 解雇規制の見直しは慎重姿勢。	積極財政。 戦略的な財政出動が必要。	金融緩和継続の考え。 追加利上げをけん制。	2024年度補正予算案の編成前に解散する可能性に触れる。
小泉進次郎氏	政治改革、規制改革、働き方などの選択肢拡大の「3つの改革」を1年以内に実施。	首相就任後、財政出動を伴う物価高対策を直ちに指示。 金融所得課税強化は否定的。	日銀の独立性を尊重。	早期実施を主張。
石破茂氏	岸田政権の政策を引き継ぎさらに進める。 地方創生で大規模な対策を講じる。 解雇規制の見直しは慎重姿勢。	財政再建重視。 負担能力のある企業と人に負担を依頼。 金融所得課税強化。	日銀の独立性を尊重。	国民に判断材料を提供すべき。 なるべく早期に信を問うのも当然との考え。

(注) 上から順に総裁選立候補の届け出順。各候補者の主な政策と主張をまとめたもの。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

財政は高市氏と小泉氏が積極財政の立場で、日銀の政策は小泉氏と石破氏が独立性を尊重

次に、財政運営について、高市氏は積極財政の方針で、小泉氏も首相に就任すれば、直ちに財政出動を伴う物価高対策を指示すると述べています。一方、石破氏は財政再建重視の姿勢で、負担能力のある企業と人に負担してもらう考えを示しています。日銀の金融政策に関し、高市氏は追加利上げをけん制する発言をしていますが、小泉氏と石破氏は日銀の独立性を尊重するとしています。

なお、小泉氏の規制改革に含まれる解雇規制の見直しについて、高市氏と石破氏は慎重な立場であり、石破氏が意欲を示す金融所得課税の強化について、小泉氏は否定的な見解を示しています。そして、衆院解散・総選挙に関し、早期実施を主張しているのが小泉氏ですが、高市氏も2024年度補正予算案の編成前に解散する可能性に触れており、石破氏も国民に判断材料を提供すべきとしつつも、なるべく早期に信を問うのも当然との考えです。

市場がリスクオンで反応しやすい主張は、高市氏、小泉氏、石破氏の順か、午後の動きに要注目

以上より、高市氏は「積極財政＋金融緩和継続」、小泉氏は「積極財政＋緩和修正容認」、石破氏は「財政再建＋緩和修正容認」のスタンスと思われる、市場がリスクオン（選好）で反応する可能性が高い政策主張は、高市氏、小泉氏、石破氏の順になると考えられます。ただ、一般に、物価の上昇が続くなかでの積極財政と金融緩和は、通貨安とさらなる物価高につながる恐れもあるため、慎重な政策判断が求められます。

このほか、安易な雇用規制の緩和は、労働者の不安を招き、消費への影響も懸念され、また、金融所得課税の強化は、貯蓄から投資の流れに水を差すことにもなりかねないため、それぞれ十分な議論が必要と思われます。新総裁は、決選投票となった場合、一部報道では午後3時40分頃に選出される見通しで、新総裁の記者会見は午後6時から予定されています。新総裁選出の過程で、実際に市場がどのように反応するか注目が集まります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会